

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月28日

【事業年度】 第94期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (千円)	10,663,772	9,950,358	10,729,888	10,693,534	10,294,961
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,064,832	20,240	85,414	129,984	86,244
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,114,074	119,610	108,432	99,796	104,261
包括利益 (千円)			38,473	167,458	288,035
純資産額 (千円)	3,301,511	3,438,324	3,476,757	3,644,169	3,931,335
総資産額 (千円)	10,236,028	9,677,966	10,457,408	10,550,288	11,434,976
1株当たり純資産額 (円)	192.76	201.03	203.16	213.03	230.07
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	124.04	7.02	6.36	5.86	6.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	35.4	33.1	34.4	34.3
自己資本利益率 (%)	49.0	3.6	3.1	2.8	2.8
株価収益率 (倍)		7.0	8.5	11.1	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,973	411,347	155,686	22,137	291,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,640	36,031	46,336	207,018	123,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,605	450,964	596,359	173,521	46,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	695,822	620,178	1,106,881	1,050,947	1,265,687
従業員数 (人)	355	321	310	312	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (千円)	10,138,657	9,462,091	10,443,281	10,448,842	10,137,533
経常利益又は 経常損失() (千円)	894,179	40,489	68,350	127,207	92,383
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,951,392	140,065	97,751	97,648	109,409
資本金 (千円)	2,988,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	2,988,112	3,145,199	3,170,820	3,332,849	3,627,290
総資産額 (千円)	9,072,813	8,669,624	9,641,315	9,880,217	10,689,336
1株当たり純資産額 (円)	175.32	184.55	186.06	195.58	212.87
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	114.49	8.22	5.74	5.73	6.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	36.3	32.9	33.7	33.9
自己資本利益率 (%)	49.6	4.6	3.1	3.0	3.1
株価収益率 (倍)		6.0	9.4	11.3	18.4
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	296	285	278	280	282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に变更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ウォード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成24年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

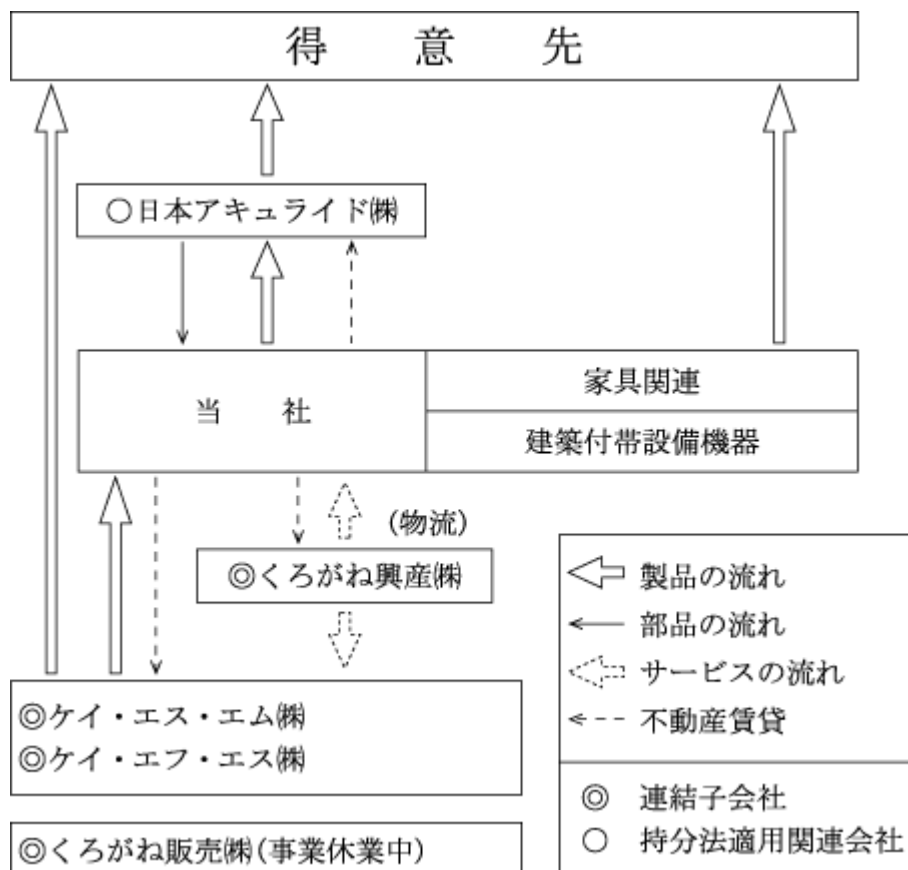
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	75	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 3名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.947	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。
- 3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
- 5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	294
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	318

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成25年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	45.1	18.9	4,820

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	258
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	282

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 2 組合員数 181名(連結会社)
- 3 その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の景気回復、新興国経済の急成長など海外経済が順調に推移するとともに、わが国政府の金融・財政政策による円安・株高が進行して、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等デフレ脱却の兆候がみられましたが、欧州債務危機問題、日中間問題の長期化、消費税率引き上げによる景気回復腰折懸念等から、企業の設備投資、雇用拡大には慎重な姿勢がみられ、確実な景気回復への兆候を確認できない状況にあります。

こうした経済情勢のもと、当社グループは、大型案件の減少、景気の先行きに対する慎重な姿勢による企業のオフィス・リニューアル投資需要が低迷する事務用家具市場に対してはオフィスのICT化等オフィス環境整備需要に対応する新製品の投入による需要開拓、病院の統廃合によるリニューアル需要、高齢者施設の新・増設需要が拡大する建具・建築内装市場に対しては生産・施工体制の拡充・強化、高度成長期に竣工となったオフィス・商業ビル、病院等の空調・クリーン設備のリニューアル需要が顕在化する空調・クリーン設備機器市場に対しては特殊空調熱交換機、クリーン機器の開発・投入等受注拡大に注力するとともに、生産性向上、品質向上、コスト・経費削減に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、102億94百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億61百万円（前連結会計年度比18.4%減）、経常利益は86百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

特別損益の部では、特別利益として投資有価証券売却益42百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億4百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏・関西地区での外資系を含む金融機関の統廃合・移転案件やディーリングデスクシステム案件、収納棚・移動書架等の物流施設・書庫のリニューアル案件等の受注に積極的に注力するとともに、首都圏での教育施設の図書館案件等の営業展開に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは少子化・購入率低下・低価格化が続いていますが、本年発売したカラーデスク等はデザイン・機能面で差別化された商品を投入し、市場で高評価を得ました。また2014年入学シーズンに向けて新しい販売チャネルの開拓等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は66億13百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」が、病院の統廃合リニューアル案件、高齢者施設の新・増設案件において高い評価を受け、受注は順調に推移しました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウォード・ユニット」につきましても順調に推移し、「HOSPEX2013」にて新タイプを発表して、治療・療養環境の向上のための新製品開発にも取り組みましたが売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備部門では、東日本大震災の影響からようやく好転の兆しが見え始め需要が比較的順調な状況下で推移しました。新たに開発した特殊小型空調機、病院・研究施設向けクリーン設備機器等の提案営業を積極的に推進したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は、36億81百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億55百万円（前連結会計年度比122.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となり、当連結会計年度末は12億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費2億39百万円、仕入債務の増加額2億79百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額2億93百万円、たな卸資産の増加額41百万円等の資金減少要因があり、差引2億91百万円の資金増加（前連結会計年度22百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億38百万円等があり、差引1億23百万円の資金減少（前連結会計年度2億7百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加5億4百万円及び短期借入金の返済による減少3億91百万円等により46百万円の資金増加（前連結会計年度1億73百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,963,053	1.8
建築付帯設備機器	2,724,583	21.5
合計	4,687,637	13.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	4,468,440	18.4	3,614,048	27.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	6,613,401	3.8
建築付帯設備機器	3,681,560	3.6
合計	10,294,961	3.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,210,472	11.3	1,044,777	10.1

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予想されますが、受注拡大に向けてICT化によるオフィス環境整備需要の対応への積極的な提案を推進するとともに、新製品の投入等により拡販をはかってまいります。

コスト削減、生産性・効率性の向上をはかり、生産コストの総点検を一層推進し、物流体制の見直しによるコスト削減に取り組み、利益確保に向けて鋭意努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、FM（ファシリティ・マネジメント）プランニングチームによるデザイン、設計、FM手法等の研究、また、ハード面では各事業部門における開発部門を中心として研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、49百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス市場向け家具では、H720の天板高さに対応した「FUデスク」を新規投入し、「FUワゴン」「FUベンチ」と共にデスクシリーズの充実を図りました。

ヘルスケア市場では「医局用デスク」の開発を行い医局に求められる環境を提案しております。

研究開発費の総額は、22百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

吊り下げ式引戸「アキュドユニット」では、主力機種である「BNRタイプ」「BWAタイプ」を90度に配置した「コーナー型」及びBWAタイプ防火設備の開発に取り組んでいます。また、クリーン設備機器においては、特殊小型空調機等を提案いたしました。

研究開発費の総額は、26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、114億34百万円（前連結会計年度末105億50百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8億84百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末56億19百万円（前連結会計年度末49億75百万円）となりました。現金及び預金が2億14百万円、受取手形及び売掛金が3億73百万円、商品及び製品が1億10百万円の増加、仕掛品が36百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億44百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億15百万円（前連結会計年度末55億75百万円）となりました。無形固定資産の17百万円の増加、投資有価証券の3億円の増加、有形固定資産の1億18百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末75億3百万円（前連結会計年度末69億6百万円）となりました。支払手形及び買掛金の2億80百万円の増加、長短借入金の1億13百万円の増加、繰延税金負債の85百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億97百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末39億31百万円（前連結会計年度末36億44百万円）となりました。利益剰余金の1億4百万円の増加、その他有価証券評価差額金の1億85百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、102億94百万円（前連結会計年度106億93百万円）と前連結会計年度に比べ3億98百万円（3.7%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、1億61百万円の営業利益（前連結会計年度1億97百万円）となりました。

家具関連につきましては、厳しい受注環境の中、製品毎のコストダウンに積極的に取り組みましたが、円安による輸入価額の上昇等が影響し、売上原価率が前連結会計年度比0.1ポイント悪化し営業利益が減少しました。

建築付帯設備機器につきましては受注状況は大幅に改善し、生産性・効率性が高まり、営業利益は大幅に改善いたしました。

経常損益

当連結会計年度は、86百万円の経常利益（前連結会計年度1億29百万円）となりました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億27百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度1億20百万円）となりました。特別利益は42百万円発生し、その主なものは投資有価証券売却益42百万円であります。特別損失は1百万円発生しました。

当期純損益

当期純利益は、1億4百万円（前連結会計年度99百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましてはリースを含めて、総額1億37百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメント毎の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めまして設備投資額は94百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に合理化投資を行いました。設備投資額は43百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設備 機器	工場 倉庫	953,180	70,909	1,165,835 (66,329)	63,258	23,785	2,276,968	137
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	395,404	2,229	891,245 (15,172)	29,775	260	1,318,915	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なもの、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記の他、リース契約による主要賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
津工場 (三重県津市)	建築付帯設備 機器	金属加工機械	2	平成19年1月～ 平成26年4月	19,884	2,728

(2) 国内子会社

平成25年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エ ス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	15,624	3,061		5,842	24,527	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なもの、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月28日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日 (注)		18,571		2,998,456	772,008	

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	88	3		834	950	
所有株式数(単元)		3,935	222	4,187	4		10,154	18,502	69,139
所有株式数の割合(%)		21.3	1.2	22.6	0.0		54.9	100	

(注) 当社は、自己株式を1,531,575株保有しており、「個人その他」に1,531単元、「単元未満株式の状況」に575株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,724	9.28
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	888	4.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
神足尚孝	兵庫県芦屋市	596	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	569	3.06
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	560	3.01
計		7,711	41.52

- (注) 1 当社は、自己株式1,531千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 神足泰弘が当事業年度末において主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,000	16,971	
単元未満株式	普通株式 69,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,971	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,531,000		1,531,000	8.24
計		1,531,000		1,531,000	8.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,307	119
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,531,575		1,531,575	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
最高(円)	97	79	66	104	152
最低(円)	50	43	31	51	65

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	89	92	90	110	113	152
最低(円)	75	82	83	85	94	99

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 昭和38年12月 昭和47年12月 昭和48年6月 昭和49年1月 昭和54年1月 昭和56年2月 昭和57年1月 昭和57年1月 平成6年7月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 当社入社 当社企画開発部長 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役社長(現代表取締役会長) 当社取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,724
専務取締役	経理本部長兼 ケイ・エス・エム株式会社 事業担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年8月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 当社入社 当社社長室長 当社理事 当社取締役 当社オフィス環境事業本部副本部長 当社製造本部 空調機器製造事業部長 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任) 当社経理本部長(現任)	(注)3	596
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴 木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月 平成4年12月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社環境施設機器事業部東日本営業本部首都圏第三営業部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部長(現任)	(注)3 (注)6	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 営業推進担当 兼管理本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長 当社ファシリティ環境事業本部営 業推進担当兼管理本部長(現任)	(注)3 (注)6	40	
取締役	執行役員 製造本部長	比澤 雅明	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 平成14年12月 平成14年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年2月	当社入社 当社理事 当社空調機器製造事業部副事業部 長 当社執行役員(現任) 当社製造本部副本部長 当社製造本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3 (注)6	40	
取締役	執行役員 経理本部 副本部長	田中 清志	昭和23年7月28日生	昭和45年7月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年7月 平成25年2月 平成25年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社経理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理本部副本部長(現任)	(注)3 (注)6	21	
常勤監査役		橋本 英則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	22	
監査役		越田 熟	昭和14年2月13日生	昭和57年1月 平成6年2月 平成16年9月	株式会社ミダス代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ミダス取締役相談役(現 任)	(注)4	10	
監査役		岩寄 理致	昭和25年3月29日生	平成21年7月 平成21年8月 平成23年2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4		
計								2,512

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 監査役 越田 熟、岩寄理致の2氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 越田 熟、岩寄理致の両氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 橋本英則氏の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員の任期は、平成26年2月から平成27年2月の株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役6名（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

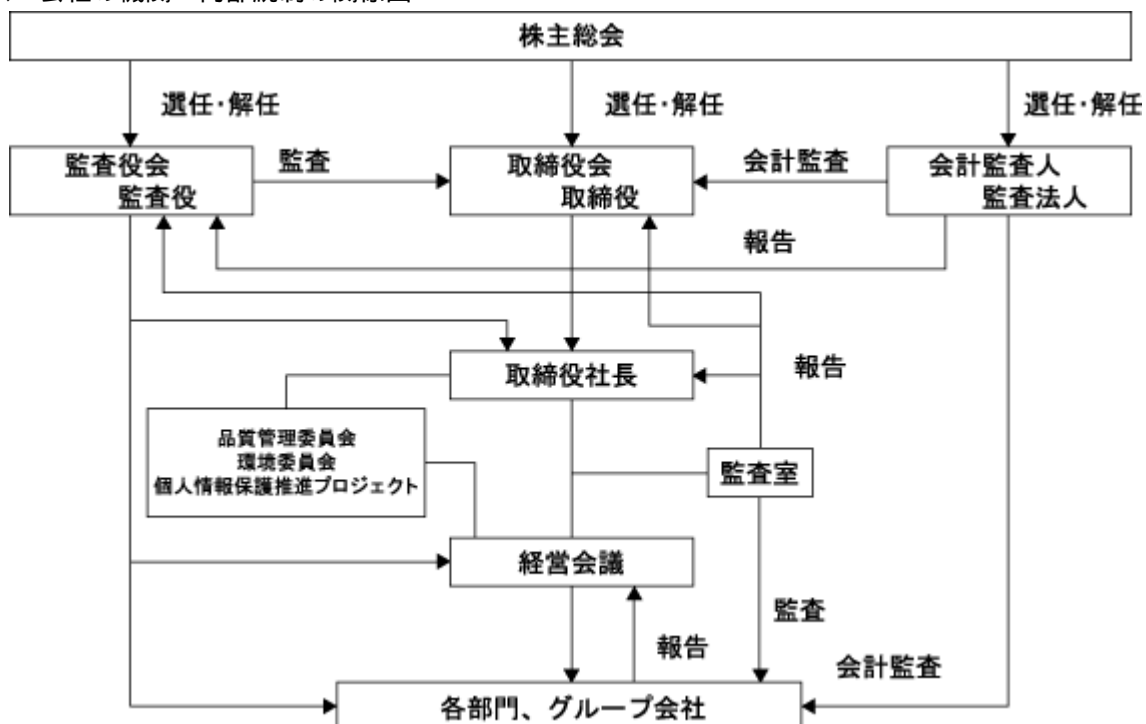
文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
 - ・中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的で開催される経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性をたかめる施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。
- (f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。
- 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
- 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、この契約の締結はしていません。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（提出日現在3名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会および原則毎月開催の経営会議に出席、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等の往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。監査役は監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役岩寄理致氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要と考えており、社外監査役2名による監査により外部からの経営監視も有効に機能しております。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役越田熟氏との人的関係はありません。資本的关系は、「5. 役員 の 状況」に記載のとおり当社の個人株主であります。また、監査役越田熟氏は株式会社ミダスの取締役相談役であり、当社と株式会社ミダスとの間には取引関係があります。

監査役岩寄理致氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社では、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待し、社外監査役を選任しております。

社外監査役は2名選任しており、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに内部監査を担当している内部監査部門および会計監査人との緊密な連携を保つ為に、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

ハ 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員 の 報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	40,418	40,418				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,460	7,460				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員 の 報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 912,650千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	106,410	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)みなと銀行	480,897	70,691	同上
稲畑産業(株)	103,000	53,354	同上
扶桑薬品工業(株)	170,500	50,127	同上
ダイダン(株)	56,000	28,112	同上
東レ(株)	48,000	23,424	同上
モリ工業(株)	97,000	22,116	同上
木村化工機(株)	70,000	20,930	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	27,017	15,886	同上
第一生命保険(株)	164	15,317	同上
コナミ(株)	7,016	13,955	同上
大阪機工(株)	111,000	11,100	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	6,242	同上
日本研紙(株)	38,000	5,548	同上
(株)ラピーヌ	61,500	5,043	同上
(株)名古屋銀行	17,246	4,966	同上
(株)村田製作所	565	2,638	同上
J・フロント リテイ リング(株)	5,788	2,303	同上
(株)名村造船所	4,000	980	同上
(株)ネクソン	1,000	924	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	780	同上
(株)アプラスフィナン シャル	11,315	667	同上
イヌイ倉庫(株)	1,300	543	同上
オンキヨー(株)	3,479	334	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	205,156	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
第一生命保険(株)	77,300	124,066	同上
稲畑産業(株)	103,000	114,742	同上
(株)みなと銀行	484,510	84,304	同上
モリ工業(株)	97,000	41,516	同上
扶桑薬品工業(株)	100,500	34,371	同上
木村化工機(株)	70,000	33,950	同上
ダイダン(株)	56,000	30,632	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	25,528	26,370	同上
大阪機工(株)	111,000	16,317	同上
(株)ラピーヌ	61,000	6,832	同上
(株)名古屋銀行	18,924	6,529	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	5,652	同上
日本研紙(株)	38,000	5,548	同上
(株)名村造船所	4,000	5,296	同上
イヌイ倉庫(株)	1,300	1,324	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	1,011	同上
(株)ネクソン	1,000	954	同上
コナミ(株)	342	911	同上
オンキヨー(株)	3,479	372	同上
J・フロント リテイ リング(株)	341	273	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 木田 稔(継続監査年数4年)

藤本良治(継続監査年数4年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,065,947	5 1,280,687
受取手形及び売掛金	1, 5 1,777,173	1, 5, 7 2,150,790
商品及び製品	671,617	781,945
仕掛品	1,152,576	1,116,087
原材料及び貯蔵品	232,158	200,123
前払費用	54,442	50,859
その他	25,201	45,529
貸倒引当金	4,035	6,536
流動資産合計	4,975,084	5,619,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 1,845,788	5 1,716,654
機械装置及び運搬具（純額）	50,008	80,153
土地	5, 6 2,375,281	5, 6 2,375,281
リース資産（純額）	166,304	167,878
その他（純額）	43,390	22,227
有形固定資産合計	3 4,480,773	3 4,362,195
無形固定資産	45,190	63,091
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 929,381	2, 5 1,229,476
長期前払費用	8,290	21,087
その他	154,460	154,991
貸倒引当金	42,893	15,352
投資その他の資産合計	1,049,239	1,390,203
固定資産合計	5,575,203	5,815,490
資産合計	10,550,288	11,434,976

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,926	⁷ 1,996,572
短期借入金	⁵ 1,665,600	⁵ 1,274,500
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 799,443	⁵ 951,313
未払法人税等	29,026	31,465
未払消費税等	2,479	47,529
未払費用	178,099	205,985
その他	449,721	517,145
流動負債合計	4,840,297	5,024,512
固定負債		
長期借入金	⁵ 1,078,224	⁵ 1,431,195
リース債務	154,303	144,880
退職給付引当金	292,242	323,658
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 411,890	⁶ 411,890
繰延税金負債	28	85,477
その他	118,694	71,588
固定負債合計	2,065,821	2,479,128
負債合計	6,906,118	7,503,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	96,184	200,445
自己株式	157,179	157,298
株主資本合計	2,937,461	3,041,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,802	163,630
繰延ヘッジ損益	-	549
土地再評価差額金	⁶ 714,477	⁶ 714,477
その他の包括利益累計額合計	692,674	878,656
少数株主持分	14,033	11,075
純資産合計	3,644,169	3,931,335
負債純資産合計	10,550,288	11,434,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	10,693,534	10,294,961
売上原価	¹ 8,475,014	¹ 8,176,591
売上総利益	2,218,520	2,118,369
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,243	22,084
荷造及び発送費	394,910	334,266
広告宣伝費	38,560	30,064
役員報酬	47,204	50,831
給料及び手当	715,786	720,855
ロイヤリティ	49,612	39,203
退職給付費用	33,270	34,359
法定福利及び厚生費	129,989	131,332
旅費及び交通費	117,776	115,756
事務用品費及び通信費	39,902	40,010
倉庫料	40,601	43,160
租税公課	35,980	37,123
減価償却費	61,213	71,889
賃借料	117,079	110,510
貸倒引当金繰入額	519	6,556
その他	177,093	168,886
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,020,744	¹ 1,956,890
営業利益	197,775	161,478
営業外収益		
受取利息	65	56
受取配当金	15,639	17,347
持分法による投資利益	1,223	3,674
仕入割引	17,133	15,023
雑収入	9,992	5,268
営業外収益合計	44,054	41,369
営業外費用		
支払利息	80,860	80,248
手形売却損	18,744	17,121
雑支出	12,239	19,234
営業外費用合計	111,845	116,604
経常利益	129,984	86,244

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 186
投資有価証券売却益	10,563	42,657
特別利益合計	10,563	42,844
特別損失		
固定資産除却損	³ 18,797	³ 6
電話加入権評価損	-	463
投資有価証券評価損	1,552	1,150
特別損失合計	20,349	1,621
税金等調整前当期純利益	120,198	127,467
法人税、住民税及び事業税	20,901	25,412
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	20,897	25,414
少数株主損益調整前当期純利益	99,300	102,052
少数株主損失()	495	2,208
当期純利益	99,796	104,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,300	102,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,955	185,240
繰延ヘッジ損益	344	549
土地再評価差額金	55,535	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10	192
その他の包括利益合計	¹ 68,157	¹ 185,982
包括利益	167,458	288,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,954	290,243
少数株主に係る包括利益	495	2,208

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
当期首残高	3,612	96,184
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
当期変動額合計	99,796	104,261
当期末残高	96,184	200,445
自己株式		
当期首残高	157,132	157,179
当期変動額		
自己株式の取得	46	119
当期変動額合計	46	119
当期末残高	157,179	157,298
株主資本合計		
当期首残高	2,837,711	2,937,461
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
自己株式の取得	46	119
当期変動額合計	99,750	104,141
当期末残高	2,937,461	3,041,603

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,769	21,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,966	185,432
当期変動額合計	12,966	185,432
当期末残高	21,802	163,630
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	344	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	549
当期変動額合計	344	549
当期末残高	-	549
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	714,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,535	-
当期変動額合計	55,535	-
当期末残高	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624,516	692,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,157	185,982
当期変動額合計	68,157	185,982
当期末残高	692,674	878,656
少数株主持分		
当期首残高	14,529	14,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	2,958
当期変動額合計	495	2,958
当期末残高	14,033	11,075
純資産合計		
当期首残高	3,476,757	3,644,169
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
自己株式の取得	46	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,661	183,024
当期変動額合計	167,411	287,166
当期末残高	3,644,169	3,931,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,198	127,467
減価償却費	243,637	239,594
固定資産除却損	18,797	6
電話加入権評価損	-	463
投資有価証券売却損益（は益）	10,563	42,657
投資有価証券評価損益（は益）	1,552	1,150
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,837	25,040
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	10,123	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,838	5,616
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	2,222	-
受取利息及び受取配当金	15,704	17,403
支払利息	80,860	80,248
為替差損益（は益）	300	131
持分法による投資損益（は益）	1,223	3,674
売上債権の増減額（は増加）	314,973	293,810
たな卸資産の増減額（は増加）	336,599	41,651
仕入債務の増減額（は減少）	284,385	279,922
未払消費税等の増減額（は減少）	42,546	53,817
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,469	3,052
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,554	42,280
その他	25,250	36,468
小計	63,617	372,782
利息及び配当金の受取額	15,705	17,235
利息の支払額	80,537	75,913
法人税等の支払額	20,922	22,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,137	291,255

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	163,322	64,762
有形固定資産の除却による支出	20,965	-
無形固定資産の取得による支出	6,051	13,900
投資有価証券の取得による支出	63,602	153,011
投資有価証券の売却による収入	41,805	138,375
貸付けによる支出	2,792	3,232
貸付金の回収による収入	2,794	3,144
投資その他の資産の増減額（ は増加）	5,116	29,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,018	123,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,302,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	4,169,780	3,791,100
長期借入れによる収入	900,000	1,572,000
長期借入金の返済による支出	804,107	1,067,158
自己株式の取得による支出	46	119
少数株主への配当金の支払額	-	750
その他の支出	54,544	66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,521	46,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,934	214,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,881	1,050,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,947	1,265,687

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は727,079千円、受取手形裏書譲渡高は218,795千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は855,191千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	311,749千円	315,282千円

3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,784,074千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,957,968千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
従業員(住宅資金)	839千円	604千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日) (帳簿価額)	当連結会計年度 (平成25年11月30日) (帳簿価額)
建物及び構築物	1,773,216千円	1,654,425千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	436,034千円	712,422千円
受取手形	35,268千円	22,552千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,629,800千円	4,774,681千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	883,800千円	815,000千円
1年内返済予定の長期借入金	724,452千円	775,465千円
長期借入金	818,732千円	929,062千円
合計	2,426,984千円	2,519,527千円

6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を990,375千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	12,815千円
支払手形	千円	166,151千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は56,997千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,332千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
工具、器具及び備品	千円	186千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	5,087千円	千円
機械装置及び運搬具	90千円	0千円
その他	1,068千円	6千円
撤去費用	12,551千円	千円
合計	18,797千円	6千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,290千円	313,347千円
組替調整額	10,563千円	42,657千円
税効果調整前	16,726千円	270,689千円
税効果額	3,770千円	85,449千円
その他有価証券評価差額金	12,955千円	185,240千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	344千円	886千円
税効果額	千円	336千円
繰延ヘッジ損益	344千円	549千円
土地再評価差額金		
税効果額	55,535千円	千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10千円	192千円
その他の包括利益合計	68,157千円	185,982千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,529,591	677		1,530,268

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取677株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307		1,531,575

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取1,307株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	1,065,947千円	1,280,687千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	1,050,947千円	1,265,687千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	178,462	150,841	25,650	1,971
その他 (工具器具・備品)	12,792	11,381	527	883
合計	191,254	162,222	26,177	2,855

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	151,006	148,278	2,728	
合計	151,006	148,278	2,728	

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	26,304	2,728
1年超	2,728	
合計	29,032	2,728

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
リース資産減損勘定期末残高	26,177	2,728

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	34,106	26,304
リース資産減損勘定の取崩額	28,676	23,449
減価償却費相当額	34,106	26,304

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：千円) 差額
(1) 現金及び預金	1,065,947	1,065,947	
(2) 受取手形及び売掛金	1,777,173	1,777,173	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	462,641	462,641	
資産計	3,305,763	3,305,763	
(1) 支払手形及び買掛金	1,715,926	1,715,926	
(2) 短期借入金	1,665,600	1,665,600	
(3) 長期借入金(1年内含む)	1,877,667	1,874,093	3,574
負債計	5,259,194	5,255,619	3,574

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：千円) 差額
(1) 現金及び預金	1,280,687	1,280,687	
(2) 受取手形及び売掛金	2,150,790	2,150,790	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	747,454	747,454	
資産計	4,178,932	4,178,932	
(1) 支払手形及び買掛金	1,996,572	1,996,572	
(2) 短期借入金	1,274,500	1,274,500	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,382,509	2,376,607	5,901
負債計	5,653,582	5,647,680	5,901

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年11月30日	平成25年11月30日
非上場株式	466,739	482,021

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,065,947			
受取手形及び売掛金	1,777,173			
合計	2,843,121			

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,280,687			
受取手形及び売掛金	2,150,790			
合計	3,431,477			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,665,600					
長期借入金	799,443	547,875	348,899	94,137	31,344	55,968
合計	2,465,043	547,875	348,899	94,137	31,344	55,968

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,274,500					
長期借入金	951,313	709,738	337,571	151,888	114,438	117,560
合計	2,225,813	709,738	337,571	151,888	114,438	117,560

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	246,803	186,339	60,464
債券			
その他			
小計	246,803	186,339	60,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,837	307,045	91,208
債券			
その他			
小計	215,837	307,045	91,208
合計	462,641	493,385	30,743

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	740,848	499,482	241,365
債券			
その他			
小計	740,848	499,482	241,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,606	8,026	1,419
債券			
その他			
小計	6,606	8,026	1,419
合計	747,454	507,508	239,946

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,501	10,563	

当連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	168,645	42,657	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24,402		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	59,833		(注1) 886
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,318		(注2)

(注1) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	172,250	105,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105,650	39,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(イ) 退職給付債務(千円)	292,242	323,658
(ロ) 退職給付引当金(千円)	292,242	323,658

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
(イ) 簡便法による退職給付費用(千円)	65,398	65,697
(ロ) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	16,963	17,266
(ハ) 退職給付費用((イ)+(ロ))(千円)	82,361	82,963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	28,193	22,881
その他	4,116	7,339
繰延税金資産 小計	32,309	30,220
評価性引当額	32,309	30,220
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		336
その他		9
繰延税金負債(流動)合計		345

固定の部

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,035	2,292
退職給付引当金	145,576	146,898
役員退職慰労引当金	3,715	3,715
減損損失	147,537	122,496
繰越欠損金	933,830	756,349
その他	17,155	6,693
繰延税金資産 小計	1,258,851	1,038,445
評価性引当額	1,258,851	1,038,445
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28	85,477
繰延税金負債(固定)合計	28	85,477

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	40.4 %	38.0 %
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6	2.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	2.2
住民税均等割額	17.4	16.4
税務上の繰越欠損金の利用額	33.0	13.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	128.4	
評価性引当額の増減	137.8	21.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.4	19.9

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,872,513	3,821,021	10,693,534		10,693,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,872,513	3,821,021	10,693,534		10,693,534
セグメント利益	337,264	114,903	452,167	254,392	197,775
セグメント資産	6,489,777	2,978,040	9,467,818	1,082,469	10,550,288
その他の項目					
減価償却費	163,254	73,769	237,023	5,324	242,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,220	66,121	337,342		337,342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 254,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,082,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613,401	3,681,560	10,294,961		10,294,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,613,401	3,681,560	10,294,961		10,294,961
セグメント利益	163,888	255,933	419,821	258,342	161,478
セグメント資産	6,988,121	2,903,967	9,892,088	1,542,887	11,434,976
その他の項目					
減価償却費	162,708	71,182	233,891	4,269	238,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,346	43,608	137,954		137,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 258,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,542,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,210,472	家具関連

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,044,777	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,162,982	受取手形及び売掛金	149,661
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,490	前受金	4,155
							部品の仕入	76,097	支払手形及び買掛金	10,681

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	997,141	受取手形及び売掛金	192,084
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,635	前受金	4,185
							部品の仕入	55,444	支払手形及び買掛金	786

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 9.70	債務被保証	債務被保証(注)	181,983		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.17	債務被保証	債務被保証(注)	163,112		

(注) 連結子会社くろがね興産(株)及びケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	神足泰弘			当社取締役 社長	(被所有) 直接10.16	債務被保証	債務被保証 (注)	55,721		
役員	神足尚孝			当社専務取 締役	(被所有) 直接 3.51	債務被保証	債務被保証 (注)	212,758		

(注) 連結子会社くろがね興産(株)及びケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	213円03銭	1株当たり純資産額	230円07銭
1株当たり当期純利益金額	5円86銭	1株当たり当期純利益金額	6円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,644,169	3,931,335
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分) (千円)	14,033	11,075
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,630,136	3,920,260
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,040,871	17,039,564

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	99,796	104,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	99,796	104,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,041,173	17,040,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,665,600	1,274,500	1.980	
1年以内に返済予定の長期借入金	799,443	951,313	2.155	
1年以内に返済予定のリース債務	53,708	67,187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,078,224	1,431,195	1.950	平成27年2月から 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,303	144,880		平成27年1月から 平成33年6月
その他有利子負債				
合計	3,751,279	3,869,076		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	709,738	337,571	151,888	114,438
リース債務	49,199	39,895	29,881	15,246

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,382,865	5,343,145	7,554,750	10,294,961
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	23,193	100,920	64,300	127,467
四半期(当期)純利益 (千円)	17,738	87,285	48,560	104,261
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.04	5.12	2.85	6.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.04	4.08	2.27	3.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,780	956,367
受取手形	1, 2, 3 251,454	1, 2, 3, 6 217,171
売掛金	3 1,502,466	3 1,879,855
製品	625,950	727,027
原材料	137,867	102,788
仕掛品	1,134,548	1,099,580
貯蔵品	25,020	25,203
前払費用	47,655	45,372
未収入金	3 21,103	3 57,943
前渡金	333	-
その他	11,179	1,956
貸倒引当金	4,053	6,568
流動資産合計	4,529,307	5,106,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,472,516	2 7,480,252
減価償却累計額	5,646,112	5,780,185
建物(純額)	1,826,403	1,700,067
構築物	295,486	295,486
減価償却累計額	294,373	294,523
構築物(純額)	1,112	962
機械及び装置	1,086,592	1,138,458
減価償却累計額	1,046,046	1,065,318
機械及び装置(純額)	40,546	73,139
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	4,124	5,230
車両運搬具(純額)	2,651	1,545
工具、器具及び備品	480,150	434,512
減価償却累計額	449,852	421,686
工具、器具及び備品(純額)	30,298	12,825
土地	2, 4 2,375,281	2, 4 2,375,281
リース資産	202,584	245,793
減価償却累計額	47,991	85,431
リース資産(純額)	154,593	160,362
建設仮勘定	7,301	1,025
有形固定資産合計	4,438,189	4,325,210
無形固定資産		
ソフトウェア	27,297	29,811
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	13,301	25,727
ソフトウェア仮勘定	-	3,675

無形固定資産合計

43,028

61,643

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 617,166	² 912,650
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	32,505	4,517
長期前払費用	1,986	7,642
会員権	11,160	11,160
敷金	62,586	61,097
その他	20,099	46,987
貸倒引当金	42,893	15,352
投資その他の資産合計	869,692	1,195,783
固定資産合計	5,350,910	5,582,637
資産合計	9,880,217	10,689,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	921,298	⁶ 1,113,270
買掛金	³ 775,419	³ 845,024
短期借入金	² 1,359,600	² 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	² 755,652	² 861,356
リース債務	49,303	62,839
未払金	³ 49,311	45,040
未払費用	³ 409,365	³ 437,947
未払法人税等	28,380	30,715
未払消費税等	-	42,689
前受金	³ 307,541	³ 358,338
預り金	27,731	33,478
その他	-	336
流動負債合計	4,683,604	5,001,037
固定負債		
長期借入金	² 907,132	² 1,039,718
リース債務	146,411	141,335
退職給付引当金	269,284	301,312
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 411,890	⁴ 411,890
繰延税金負債	-	85,008
長期未払金	91,425	64,001
長期リース資産減損勘定	26,177	2,728
その他	1,005	4,574
固定負債合計	1,863,764	2,061,007
負債合計	6,547,368	7,062,045

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	192,083	82,673
利益剰余金合計	192,083	82,673
自己株式	157,179	157,298
株主資本合計	2,649,193	2,758,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,821	153,780
繰延ヘッジ損益	-	549
土地再評価差額金	⁴ 714,477	⁴ 714,477
評価・換算差額等合計	683,655	868,806
純資産合計	3,332,849	3,627,290
負債純資産合計	9,880,217	10,689,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
製品売上高	¹ 10,216,037	¹ 9,921,204
不動産賃貸収入	¹ 232,804	¹ 216,329
売上高合計	10,448,842	10,137,533
売上原価		
製品期首たな卸高	547,159	625,950
当期製品製造原価	^{1, 2} 3,988,516	^{1, 2} 3,697,909
当期製品仕入高	¹ 4,433,445	¹ 4,541,642
不動産賃貸費用	53,349	52,391
合計	9,022,471	8,917,894
製品期末たな卸高	625,950	727,027
売上原価合計	8,396,520	8,190,867
売上総利益	2,052,322	1,946,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,243	21,837
荷造及び発送費	¹ 445,666	¹ 382,755
広告宣伝費	38,560	30,064
役員報酬	46,652	50,279
給料及び手当	652,211	637,015
退職給付費用	31,077	33,528
法定福利及び厚生費	119,249	117,220
旅費及び交通費	113,897	112,094
事務用品費及び通信費	17,114	17,296
倉庫料	¹ 38,781	¹ 41,335
租税公課	35,702	36,440
減価償却費	56,673	66,742
賃借料	100,689	94,459
貸倒引当金繰入額	510	6,570
その他	¹ 154,829	¹ 149,297
販売費及び一般管理費合計	² 1,872,861	² 1,796,940
営業利益	179,460	149,725
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	15,618	19,578
仕入割引	14,383	12,505
雑収入	9,523	4,827
営業外収益合計	39,575	36,957
営業外費用		
支払利息	64,378	66,986
手形売却損	18,059	16,697
雑支出	9,390	10,614
営業外費用合計	91,828	94,299

経常利益	127,207	92,383
------	---------	--------

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 186
投資有価証券売却益	10,563	42,657
特別利益合計	10,563	42,844
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,314	⁴ 6
投資有価証券評価損	1,552	1,150
特別損失合計	19,867	1,157
税引前当期純利益	117,904	134,070
法人税、住民税及び事業税	20,255	24,660
法人税等合計	20,255	24,660
当期純利益	97,648	109,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)			当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,893,578	44.5		1,459,923	39.8
労務費			948,058	22.3		958,024	26.1
経費							
1 減価償却費		122,514			113,980		
2 外注加工費		940,411			774,899		
3 その他の経費		348,704	1,411,630	33.2	361,088	1,249,967	34.1
当期総製造費用			4,253,266	100.0		3,667,915	100.0
仕掛品期首棚卸高			873,613			1,134,548	
合計			5,126,880			4,802,464	
他勘定振替高	1		3,815			4,974	
仕掛品期末棚卸高			1,134,548			1,099,580	
当期製品製造原価			3,988,516			3,697,909	

(注) 1 前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	289,732	192,083
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
当期変動額合計	97,648	109,409
当期末残高	192,083	82,673
利益剰余金合計		
当期首残高	289,732	192,083
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
当期変動額合計	97,648	109,409
当期末残高	192,083	82,673
自己株式		
当期首残高	157,132	157,179
当期変動額		
自己株式の取得	46	119
当期変動額合計	46	119
当期末残高	157,179	157,298
株主資本合計		
当期首残高	2,551,591	2,649,193
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
自己株式の取得	46	119
当期変動額合計	97,602	109,290
当期末残高	2,649,193	2,758,483

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,057	30,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,235	184,601
当期変動額合計	9,235	184,601
当期末残高	30,821	153,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	344	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	549
当期変動額合計	344	549
当期末残高	-	549
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	714,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,535	-
当期変動額合計	55,535	-
当期末残高	714,477	714,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	619,228	683,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,426	185,151
当期変動額合計	64,426	185,151
当期末残高	683,655	868,806
純資産合計		
当期首残高	3,170,820	3,332,849
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
自己株式の取得	46	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,426	185,151
当期変動額合計	162,028	294,441
当期末残高	3,332,849	3,627,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 13年～42年

機械及び装置 10年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

受取手形割引高は702,680千円、受取手形裏書譲渡高は218,795千円であります。

(当事業年度)

受取手形割引高は836,169千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

2 担保付資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,773,216千円	1,654,425千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	436,034千円	712,422千円
受取手形	35,268千円	22,552千円
合計	4,619,800千円	4,764,681千円

(前事業年度)

短期借入金866,800千円、1年内返済予定の長期借入金724,452千円、長期借入金818,732千円の担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金815,000千円、1年内返済予定の長期借入金754,265千円、長期借入金792,958千円の担保に供しております。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	90,000千円	99,834千円
売掛金	62,600千円	92,985千円
未収入金	10,080千円	16,140千円
買掛金	221,886千円	168,818千円
未払金	966千円	千円
未払費用	242,497千円	245,155千円
前受金	9,808千円	8,819千円

4 (前事業年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を990,375千円下回っております。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

5 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	289,000千円	253,000千円
従業員(住宅資金)	839千円	604千円
合計	289,839千円	253,604千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	8,155千円
支払手形	千円	148,750千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,312,526千円	1,128,322千円
仕入高	728,268千円	637,919千円
荷造及び発送費他	509,570千円	463,906千円

2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は56,376千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は48,942千円であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
工具、器具及び備品	千円	186千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	5,087千円	千円
機械及び装置	90千円	0千円
工具、器具及び備品	585千円	6千円
撤去費用	12,551千円	千円
合計	18,314千円	6千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,529,591	677		1,530,268

(変動事由の概要)

自己株式数の増加677株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307		1,531,575

(変動事由の概要)

自己株式数の増加1,307株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	162,346	136,696	25,650	
工具、器具及び備品	3,954	3,426	527	
合計	166,300	140,123	26,177	

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	151,006	148,278	2,728	
合計	151,006	148,278	2,728	

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	23,449	2,728
1年超	2,728	
合計	26,177	2,728

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
リース資産減損勘定期末残高	26,177	2,728

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	28,676	23,449
リース資産減損勘定の取崩額	28,676	23,449
減価償却費相当額	28,676	23,449

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年11月30日	平成25年11月30日
(1) 子会社株式	147,500	147,500
(2) 関連会社株式	18,500	18,500
計	166,000	166,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	23,824	20,913
その他	4,116	6,941
繰延税金資産 小計	27,940	27,854
評価性引当額	27,940	27,854
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		336
繰延税金負債(流動)合計		336

固定の部

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	11,035	2,292
退職給付引当金	137,125	138,658
役員退職慰労引当金	3,715	3,715
減損損失	147,537	122,496
繰越欠損金	843,718	666,550
その他	17,155	6,693
繰延税金資産 小計	1,160,287	940,407
評価性引当額	1,160,287	940,407
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		85,008
繰延税金負債(固定)合計		85,008

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.4 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7	2.1
住民税均等割額	17.2	15.1
税務上の繰越欠損金の利用額	26.2	12.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	119.9	
評価性引当額の増減	135.9	23.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.2	18.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	195円58銭	1株当たり純資産額	212円87銭
1株当たり当期純利益金額	5円73銭	1株当たり当期純利益金額	6円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,332,849	3,627,290
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,332,849	3,627,290
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,040,871	17,039,564

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	97,648	109,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,648	109,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,041,173	17,040,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	74,413	205,156
第一生命保険(株)	77,300	124,066
稲畑産業(株)	103,000	114,742
(株)みなと銀行	484,510	84,304
モリ工業(株)	97,000	41,516
扶桑薬品工業(株)	100,500	34,371
木村化工機(株)	70,000	33,950
ダイダン(株)	56,000	30,632
コニカミノルタ ホールディングス(株)	25,528	26,370
大阪機工(株)	111,000	16,317
その他(27銘柄)	291,923	201,223
計	1,491,174	912,650

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,472,516	7,876	140	7,480,252	5,780,185	134,212	1,700,067
構築物	295,486			295,486	294,523	150	962
機械及び装置	1,086,592	52,275	409	1,138,458	1,065,318	19,681	73,139
車両運搬具	6,776			6,776	5,230	1,105	1,545
工具、器具 及び備品	480,150	5,427	51,065	434,512	421,686	22,893	12,825
土地	2,375,281			2,375,281			2,375,281
リース資産	202,584	43,208		245,793	85,431	37,440	160,362
建設仮勘定	7,301	29,323	35,599	1,025			1,025
有形固定資産計	11,926,690	138,110	87,214	11,977,586	7,652,376	215,483	4,325,210
無形固定資産							
ソフトウェア	73,139	10,225		83,365	53,554	7,711	29,811
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	16,548	16,974		33,522	7,794	4,548	25,727
ソフトウェア仮勘定		5,539	1,864	3,675			3,675
無形固定資産計	92,117	32,739	1,864	122,992	61,348	12,259	61,643
長期前払費用	7,513	7,848	704	14,656	7,013	2,125	7,642

(注) 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	津工場	受変電設備更新工事	15,725千円
	"	塗装ライン更新工事	29,575千円
リース資産	京都工場	金属加工用金型	26,385千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,946	6,570	31,477	(注) 119	21,920
役員退職慰労引当金	10,438				10,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,701
預金	
当座預金	943,019
定期預金	5,000
普通預金	5,788
別段預金	858
計	954,666
合計	956,367

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アキュライド(株)	99,834
(株)東京インテリア家具	12,633
オリエント産業(株)	8,550
札幌ファニッシング(株)	7,583
(株)秀光	7,282
その他	81,286
合計	217,171

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月満期	16,879
平成26年1月満期	19,945
平成26年2月満期	85,920
平成26年3月満期	49,239
平成26年4月満期	41,941
平成26年5月満期	3,245
合計	217,171

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月満期	196,482
平成26年1月満期	336,212
平成26年2月満期	149,649
平成26年3月満期	132,338
平成26年4月満期	21,486
合計	836,169

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モルガン・スタンレー・グループ(株)	155,473
(株)三菱東京UFJ銀行	140,706
東洋熱工業(株)	109,774
日本アキュライド(株)	92,249
(株)東京インテリア家具	72,443
その他	1,309,208
合計	1,879,855

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,502,466	10,640,866	10,263,477	1,879,855	84.5	58.0

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	636,082
家庭用家具部門	90,945
合計	727,027

原材料

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	33,377
建築付帯設備部門	69,410
合計	102,788

仕掛品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	134,925
建築付帯設備部門	847,487
クリーン機器他設備機器部門	117,166
合計	1,099,580

貯蔵品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	24,098
建築付帯設備部門	1,104
合計	25,203

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タスクイクイップメント(株)	139,562
(株)高砂商店	43,290
(株)和光製作所	42,999
東ブレ(株)	31,207
瀬川塗装工業(株)	30,006
その他	826,203
合計	1,113,270

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月満期	149,869
平成26年1月満期	433,994
平成26年2月満期	233,753
平成26年3月満期	236,252
平成26年4月満期	50,360
平成26年6月満期	9,039
合計	1,113,270

買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ・エス・エム(株)	125,361
S B F I L T D .	111,399
石元商事(株)	42,157
ケイ・エフ・エス(株)	34,898
福栄鋼材(株)	28,220
その他	502,987
合計	845,024

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みなと銀行	125,000
(株)近畿大阪銀行	90,000
(株)名古屋銀行	80,000
(株)あおぞら銀行	60,000
(株)関西アーバン銀行	50,000
(株)第三銀行	45,000
(株)山口銀行	40,000
(株)三重銀行	40,000
(株)京都銀行	40,000
合計	1,170,000

長期借入金

借入先	金額(千円) (内、一年内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	402,190 (154,180)
(株)商工組合中央金庫	398,750 (136,100)
(株)みなと銀行	254,400 (134,400)
(株)三井住友銀行	177,800 (72,150)
(株)関西アーバン銀行	138,800 (94,800)
(株)香川銀行	110,400 (58,000)
(株)近畿大阪銀行	108,499 (72,111)
(株)りそな銀行	80,561 (36,101)
(株)山口銀行	77,784 (33,324)
(株)名古屋銀行	60,000 (41,200)
(株)愛知銀行	48,610 (18,070)
(株)みずほ銀行	43,280 (10,920)
合計	1,901,074 (861,356)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第93期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	平成25年2月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年2月27日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 報告書の確認書	四半期 (第94期第1四半期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	平成25年4月11日 近畿財務局長に提出。
		(第94期第2四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月10日 近畿財務局長に提出。
		(第94期第3四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月10日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月28日に近畿財務局長に提出しております。
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月12日近畿財務局長に提出していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年2月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成25年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成25年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。